

令和2年度補正予算案について

令和2年12月21日
個人情報保護委員会

Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 1. デジタル改革・グリーン社会の実現

○マイナンバー独自利用事務の情報連携の活用促進 88.0 百万円

行政手続における添付書類の削減に資するため、地方公共団体のマイナンバー独自利用事務の情報連携の利用開始に必要な手続について、迅速かつ的確な運用を行うためのシステムの導入を図る。

○情報発信力強化に向けたデジタル基盤の整備 46.2 百万円

デジタル革命による社会のデジタル化の進展に向け、個人情報の保護を取り巻く最新の情報発信に係るデジタル基盤を整備し、ユーザー視点に立ったアクセシビリティの確保や安定的な情報提供のための強化に取り組む。